



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 H. U. グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4544 URL https://www.hugp.com/
代表者 (役職名) 代表執行役会長 兼 社長 兼 グループCEO (氏名) 竹内 成和
問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 兼 CFO (氏名) 北村 直樹 TEL 03-6279-0926
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	59,467	5.0	622	—	641	—	175	—
2024年3月期第1四半期	56,620	△13.3	△1,711	—	△1,468	—	△1,120	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 4,429百万円 (50.6%) 2024年3月期第1四半期 2,940百万円 (△68.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	3.08	—
2024年3月期第1四半期	△19.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	284,891	143,333	50.3	2,521.02
2024年3月期	290,849	142,505	49.0	2,506.50

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 143,241百万円 2024年3月期 142,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	62.00	—	63.00	125.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	62.00	—	63.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	241,000	1.7	10,000	—	9,500	—	7,000	—	123.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	57,473,822株	2024年3月期	57,473,822株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	655,063株	2024年3月期	654,819株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	56,818,864株	2024年3月期1Q	56,959,700株

(注) 当社は信託型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2025年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年8月8日(木)に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会をテレフォンカンファレンスにて開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、経済活動は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、世界情勢の変動を背景とした原材料価格やエネルギー価格の高騰等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、減少傾向が見られていた新型コロナウイルス感染者数が再び増加に転ずる等、状況は常に変化しております。加えて、医療機関の経営状況の悪化や医療費の削減要請に伴う検体検査実施料の抑制等、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、ベース事業の成長およびH.U. Bioness Complexを中心とした収益性改善によってアフターコロナに最適なコスト構造の構築に注力し、安定的に事業を継続するための経営基盤の強化に取り組んでおります。

これらの結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間の売上高は59,467百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。主な増収要因は検査・関連サービス事業および円安の影響も含む臨床検査薬事業におけるベース事業の伸長です。

利益では、増収による増益に加えて、検査・関連サービス事業における収益性改善施策の効果発現により増益となりました。その結果、営業利益は622百万円（前年同四半期は営業損失1,711百万円）、経常利益は641百万円（前年同四半期は経常損失1,468百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は175百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,120百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ. 検査・関連サービス事業

売上では、新型コロナウイルス関連検査売上高が減少したものの、がんゲノムを始めとした遺伝子関連検査を含むベース事業が伸長したことにより増収となりました。これらの結果、売上高は37,700百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。利益では、ベース事業の増収による増益に加えて収益性改善施策の効果発現により営業損失は1,636百万円（前年同四半期は営業損失2,811百万円）となりました。

ロ. 臨床検査薬事業

売上では、新型コロナウイルス関連製品の売上高が減少したものの、円安の影響もあり、CDMO・原材料供給事業が堅調に推移したことにより増収となりました。これらの結果、売上高は14,424百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。利益では、円安の影響も含めた増収による増益により、営業利益は2,931百万円（前年同四半期比25.6%増）となりました。

ハ. ヘルスケア関連サービス事業

売上では、滅菌関連事業が伸長した結果、売上高は7,341百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。利益では、増収による増益および滅菌関連事業における収益性改善等により、営業利益は526百万円（前年同四半期比47.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,958百万円減少し、284,891百万円となりました。その主な要因は、仕掛品の増加1,353百万円、投資その他の資産その他の増加1,153百万円および流動資産その他の増加1,097百万円があった一方、現金及び預金の減少9,056百万円があったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6,786百万円減少し、141,558百万円となりました。その主な要因は、流動負債その他の増加1,898百万円があった一方、未払金の減少4,107百万円、賞与引当金の減少3,191百万円および固定負債その他の減少915百万円があったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ827百万円増加し、143,333百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加3,272百万円、その他有価証券評価差額金の増加910百万円および親会社株主に帰属する四半期純利益175百万円があった一方、配当金の支払3,604百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3%増加し、50.3%となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,056百万円減少し、30,889百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は2,227百万円（前年同四半期6,200百万円の使用）となりました。その主な要因は、減価償却費4,941百万円、未払消費税等の増加額2,013百万円および売上債権及び契約資産の減少額1,107百万円があった一方、賞与引当金の減少額3,257百万円、その他固定負債の減少額1,339百万円およびその他流動資産の増加額1,192百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は6,965百万円（前年同四半期3,950百万円の使用）となりました。その主な要因は、子会社株式の条件付取得対価の支出額3,005百万円、有形固定資産の取得による支出1,476百万円および無形固定資産の取得による支出1,369百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は4,611百万円（前年同四半期1,671百万円の使用）となりました。その主な要因は、配当金の支払額3,583百万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出1,026百万円があったためであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,947	30,890
受取手形、売掛金及び契約資産	47,425	46,818
商品及び製品	6,093	5,909
仕掛品	7,929	9,282
原材料及び貯蔵品	8,439	8,915
その他	14,063	15,160
貸倒引当金	△678	△857
流動資産合計	123,220	116,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 28,441	※1 28,761
機械装置及び運搬具（純額）	※1 13,338	※1 13,253
工具、器具及び備品（純額）	※1 16,847	※1 16,201
土地	10,129	10,203
その他（純額）	12,644	12,632
有形固定資産合計	81,400	81,051
無形固定資産		
のれん	7,399	7,714
顧客関連無形資産	1,968	2,019
ソフトウェア	※1 17,825	※1 17,092
その他	18,638	19,177
無形固定資産合計	45,832	46,004
投資その他の資産		
投資有価証券	6,438	6,563
その他	34,269	35,423
貸倒引当金	△411	△361
投資その他の資産合計	40,297	41,624
固定資産合計	167,530	168,680
繰延資産	99	90
資産合計	290,849	284,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,729	19,463
電子記録債務	1,091	684
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	16,027	11,919
未払法人税等	785	1,659
賞与引当金	6,109	2,918
その他	10,325	12,224
流動負債合計	64,070	58,869
固定負債		
社債	31,100	31,100
長期借入金	29,000	29,000
退職給付に係る負債	7,174	7,293
資産除去債務	1,571	1,704
株式給付引当金	75	99
補償損失引当金	637	0
債務保証損失引当金	699	390
その他	14,016	13,101
固定負債合計	84,274	82,689
負債合計	148,344	141,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,279	9,279
資本剰余金	25,001	25,001
利益剰余金	97,700	94,270
自己株式	△2,256	△2,257
株主資本合計	129,724	126,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,498	2,408
為替換算調整勘定	13,209	16,482
退職給付に係る調整累計額	△2,014	△1,943
その他の包括利益累計額合計	12,692	16,946
新株予約権	88	91
純資産合計	142,505	143,333
負債純資産合計	290,849	284,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	56,620	59,467
売上原価	41,643	42,782
売上総利益	14,976	16,684
販売費及び一般管理費	16,687	16,062
営業利益又は営業損失(△)	△1,711	622
営業外収益		
受取利息	104	110
受取配当金	62	32
為替差益	744	866
その他	103	88
営業外収益合計	1,015	1,098
営業外費用		
支払利息	95	105
持分法による投資損失	253	519
出資金運用損	277	295
その他	145	158
営業外費用合計	772	1,079
経常利益又は経常損失(△)	△1,468	641
特別利益		
固定資産売却益	—	0
事業譲渡益	※1 377	—
補償損失引当金戻入額	—	※2 678
特別利益合計	377	678
特別損失		
固定資産除却損	6	7
投資有価証券評価損	58	—
その他	10	0
特別損失合計	75	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,165	1,311
法人税、住民税及び事業税	453	1,270
法人税等調整額	△499	△134
法人税等合計	△45	1,135
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,120	175
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,120	175

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,120	175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	910
為替換算調整勘定	3,757	3,272
退職給付に係る調整額	44	70
その他の包括利益合計	4,061	4,253
四半期包括利益	2,940	4,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,940	4,429

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,165	1,311
減価償却費	5,062	4,941
のれん償却額	71	117
為替差損益(△は益)	△875	△803
持分法による投資損益(△は益)	253	519
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,523	1,107
棚卸資産の増減額(△は増加)	△834	△1,001
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,847	△793
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,826	△3,257
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,446	2,013
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,180	△1,192
その他の固定負債の増減額(△は減少)	142	△1,339
その他	△4,852	1,021
小計	△5,082	2,645
法人税等の支払額	△1,171	△510
その他	53	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,200	2,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,520	△1,476
無形固定資産の取得による支出	△1,526	△1,369
貸付けによる支出	△155	△899
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△3,005
その他	251	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,950	△6,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,800	—
長期借入金の返済による支出	△3,700	—
配当金の支払額	△3,583	△3,583
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,086	△1,026
その他	398	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,671	△4,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	371	292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,450	△9,056
現金及び現金同等物の期首残高	44,185	39,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,735	30,889

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
建物及び構築物(純額)	262百万円	262百万円
機械装置及び運搬具(純額)	1,238	1,238
工具、器具及び備品(純額)	196	196
ソフトウェア	1	1
合計	1,698	1,698

2 以下の関係会社について、金融機関等からの借入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
深圳平安好医医学検査実驗室	4,882百万円	5,227百万円

(注) 前連結会計年度において、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を債務保証損失引当金に699百万円、持分法適用に伴う負債として、固定負債「その他」に4,183百万円計上しております。

当第1四半期連結会計期間において、被保証先の財政状態等を勘案し、短期貸付金総額から同社に対する短期貸付金805百万円を控除するとともに、損失負担見込額を債務保証損失引当金に390百万円、持分法適用に伴う負債として、固定負債「その他」に4,031百万円計上しております。

3 当社は、緊急時の手元流動性を確保すること等を目的として、主要取引金融機関とコミットメント契約を締結しております。コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000	20,000

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 事業譲渡益は、国内子会社におけるラジオイムノアッセイ製品の製造販売事業の一部を事業譲渡したことによるものであります。

※2 補償損失引当金戻入額は、当社が2019年3月期に計上した補償損失引当金の一部を戻し入れたことによるものであります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	検査・関 連サービス事 業	臨床検査 薬事業	ヘルスケ ア関連サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,097	13,360	7,162	56,620	—	56,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1,367	1	1,387	△1,387	—
計	36,116	14,727	7,163	58,008	△1,387	56,620
セグメント利益又は損 失(△)	△2,811	2,334	355	△121	△1,590	△1,711

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,590百万円は、セグメント間取引消去4,014百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△5,604百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	検査・関 連サービス事 業	臨床検査 薬事業	ヘルスケ ア関連サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,700	14,424	7,341	59,467	—	59,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	1,132	4	1,190	△1,190	—
計	37,753	15,557	7,345	60,657	△1,190	59,467
セグメント利益又は損 失(△)	△1,636	2,931	526	1,821	△1,199	622

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,199百万円は、セグメント間取引消去3,981百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△5,180百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。